



平成24年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月10日
東・名・福

上場会社名 久光製薬株式会社 上場取引所
コード番号 4530 URL <http://www.hisamitsu.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中富 博隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員IR室長 (氏名) 高尾 信一郎 (TEL) 03-5293-1714
定時株主総会開催予定日 平成24年5月24日 配当支払開始予定日 平成24年5月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年5月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年2月期の連結業績(平成23年3月1日～平成24年2月29日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	137,794	0.4	25,937	△8.0	33,494	0.8	18,439	△12.0
23年2月期	137,184	5.7	28,193	△1.4	33,236	6.4	20,956	13.7

(注) 包括利益 24年2月期 17,458百万円(6.8%) 23年2月期 16,352百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年2月期	215.09	—	12.8	17.3	18.8
23年2月期	241.80	—	15.5	17.1	20.6

(参考) 持分法投資損益 24年2月期 6,881百万円 23年2月期 4,539百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年2月期	192,838	149,263	76.9	1,730.22
23年2月期	194,787	141,222	72.0	1,618.69

(参考) 自己資本 24年2月期 148,226百万円 23年2月期 140,291百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	25,558	△15,473	△13,010	34,222
23年2月期	36,342	△8,248	△15,659	37,654

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	6,068	28.9	4.5
24年2月期	—	35.00	—	35.00	70.00	5,998	32.5	4.2
25年2月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		33.2	

3. 平成25年2月期の連結業績予想(平成24年3月1日～平成25年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	71,100	2.8	10,200	△22.8	13,400	△15.8	7,900	11.5	92.15
通期	142,500	3.4	23,300	△10.2	30,200	△9.8	18,100	△1.8	211.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	95,164,895株	23年2月期	95,164,895株
② 期末自己株式数	24年2月期	9,495,624株	23年2月期	8,494,757株
③ 期中平均株式数	24年2月期	85,726,579株	23年2月期	86,670,802株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年2月期	119,326	△1.0	29,980	△2.6	30,628	△2.6	16,761	△18.7
23年2月期	120,537	△0.2	30,788	△2.2	31,435	△2.2	20,615	2.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年2月期	195.46		—					
23年2月期	237.79		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年2月期	184,518		153,770		83.3		1,794.38	
23年2月期	187,388		145,482		77.6		1,678.08	

(参考) 自己資本 24年2月期 153,770百万円 23年2月期 145,482百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項等については、添付資料4ページ「経営成績に関する分析」＜次期の見通し＞をご覧ください。
- 当社は、平成24年4月10日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日使用する資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
3. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	16
(8) 表示方法の変更	16
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(連結包括利益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
4. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
5. その他	30
(1) 役員の異動	30
(2) その他重要な人事の異動	30

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融不安が続く中、平成23年3月11日に発生した東日本大震災と原発事故等の度重なる影響で、多くの企業の業績が悪化し、個人消費も伸び悩む厳しい状況となりました。

国内の医療用医薬品業界においては、後発品の使用促進策の強化など国の医療費抑制策等の基調のもと、引き続き厳しい環境下で推移しました。

当社では、宇都宮工場が震災による被害を受け、主力商品の一部が生産停止となる事態となりましたが、製造ラインの速やかな移設や鳥栖工場での増産を行うことで対応しました。

このような状況の中で、当社は、国内において、医療用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤を中心に事業活動を行い、更に新しい領域の新商品を発売し、医療機関のニーズに的確に対応した学術情報活動を展開しました。

一般用医薬品事業については、依然として一般用医薬品（O T C）市場の消費低迷と厳しい販売競争が続く中、外用鎮痛消炎剤を中心に新商品を発売し、販売促進に努めました。

研究開発については、得意な経皮吸収型貼付剤分野に研究開発資源を集中し、新しい局所性及び全身性の商品開発に注力しました。

また、海外子会社であるノーベン ファーマシューティカルズ社（以下「ノーベン社」といいます。）との研究開発活動において、人事交流を含め連携を強化し、商品開発の迅速化に努めました。

生産環境面については、鳥栖工場、宇都宮工場において環境マネジメントシステムに関する国際規格である「I S O14001」の認証工場として、地球環境の保全に取り組みました。

製造工程の効率化に加えて、小型ボイラーへの切り替え、商品輸送方法の変更および高性能空調機の導入によるエネルギー使用量や廃棄物の削減およびリサイクル率99%以上の維持で環境負荷低減に取り組みました。

また、エネルギー管理委員会の設置により省エネルギーを推進し、室内温度の調整など節電に努めました。

社会貢献活動については、企業と従業員が一体となって活動しており、「日本赤十字社の海外たすけあい街頭募金活動」への協力や、マッチングギフト制度「久光ほっとハート倶楽部」による各種団体への支援等を行いました。

東日本大震災により甚大な被害を受けられた被災地へは海外子会社も含めて、それぞれ現地の赤十字社等を通じて積極的な支援活動を行いました。

がん撲滅に寄与することを目的として立ち上げられた「九州国際重粒子線がん治療センタープロジェクト」についても、資金支援を継続しています。

当社は「医薬品事業」のみを報告セグメントとしており、業績は次のとおりです。

[医薬品事業]

当連結会計年度の医薬品事業、とりわけ医療用医薬品事業は、医療費抑制策が進む中、先行きが極めて不透明な事業環境下で推移しました。

このような状況の中、当社は、外用鎮痛消炎剤を中心として、医療機関への適正かつ、きめ細やかな学術情報活動、すなわち有効性・安全性に関する情報の提供・収集活動を展開するとともに、重点商品のケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラステープ®」、ケトプロフェン含有の経皮鎮痛消炎剤「モーラス®パップ」、経皮吸収エストラジオール製剤「エストラーナ®テープ」、経皮吸収気管支拡張剤ツロブテロールテープ「HMT」、鎮痛効果の高い合成麻薬フェンタニルクエン酸塩含有の経皮吸収型持続性がん疼痛治療剤「フェントス®テープ」などのシェア拡大に努めました。

また、ムンディファーマ株式会社より日本における独占販売権を取得しているブプレノルフィン含有の経皮吸収型持続性疼痛治療剤「ノルスパン®テープ」の販売を、平成23年8月に開始しました。

この「ノルスパン®テープ」は、「非オピオイド鎮痛剤で治療困難な変形性関節症および腰痛症に伴う慢性疼痛における鎮痛」を効能・効果とする薬剤です。

更に、平成23年8月にオキシブチニン塩酸塩含有の経皮吸収型過活動膀胱治療剤の第Ⅲ相臨床試験において、プラセボ投与群に対し有効性の主要項目で統計学的有意差をもって改善を認め、かつ実薬対照群との間で非劣性であることが確認されました。

また、安全性に関して重篤な副作用は認められませんでした。

本製剤は、より多くの患者の方々のQOL（生活の質）の向上に貢献できるものと考え、2012年度中の製造販売承認申請を目指してまいります。

次に、一般用医薬品事業については、重点商品の外用鎮痛消炎剤等の新商品を投入し、新規顧客創造活動に努めました。

平成23年3月に「フェイタス®3.5α」、4月には「眼涼®12」、また5月に「ライフセラ®アドバンスライン」、更に、平成24年2月には「ブテナロック®Vα」を発売し、新しいユーザーの開拓に努めました。

海外では、一般用医薬品（OTC）において外用鎮痛消炎貼付剤として世界で唯一FDA（米国食品医薬品局）の承認を取得した「SALONPAS® PAIN RELIEF PATCH」の承認を、英国、ロシアで新たに取得し、承認取得国は11ヶ国、販売は9ヶ国となりました。

また、平成23年10月には、中国〔北京〕に現地法人を設立し、当社商品の発売を準備中です。

このような営業活動の結果、当社グループの当期の売上高は1,377億9千4百万円（前年同期比0.4%増、6億9百万円増）となり、当期の利益面については、営業利益は259億3千7百万円（前年同期比8.0%減、22億5千6百万円減）、経常利益は334億9千4百万円（前年同期比0.8%増、2億5千7百万円増）、当期純利益は184億3千9百万円（前年同期比12.0%減、25億1千7百万円減）となりました。

<次期の見通し>

次期の見通しについては、医療費抑制策の影響や企業間競争の激化など引き続き厳しい事業環境が続くと予想されますが、当社グループでは次のように取り組んでいきます。

医療用医薬品については、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、国内外で医療機関・患者の皆様のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

一般用医薬品については、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様の多種多様なニーズにお応えできるよう既存商品の改良及び新商品の開発を推進します。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

次期の業績予想については、売上高1,425億円(前年同期比3.4%増)、営業利益233億円(前年同期比10.2%減)、経常利益302億円(前年同期比9.8%減)、当期純利益181億円(前年同期比1.8%減)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は1,928億3千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて19億4千8百万円減少しました。主な増減は、現金及び預金(53億9千7百万円減)、受取手形及び売掛金(32億2千5百万円減)及び販売権(78億9千3百万円増)です。負債合計は435億7千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて99億8千9百万円減少しました。主な増減は、短期借入金(16億1千万円減)、未払法人税等(63億9千9百万円減)及び長期借入金(18億6千4百万円減)です。純資産合計は1,492億6千3百万円となり、前連結会計年度末に比べて80億4千万円増加しました。主な増減は、利益剰余金(124億5百万円増)及び自己株式(33億1千9百万円減)です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて34億3千1百万円減少し、342億2千2百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは255億5千8百万円の収入(前連結会計年度末は363億4千2百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益(323億7千9百万円)、減価償却費(61億8千8百万円)、持分法による投資利益(68億8千1百万円)などによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは154億7千3百万円の支出(前連結会計年度末は82億4千8百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出(98億5千8百万円)、無形固定資産の取得による支出(59億2千1百万円)などによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは130億1千万円の支出(前連結会計年度末は156億5千9百万円の支出)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出(54億1百万円)、配当金の支払額(60億3千1百万円)などによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期	平成24年2月期
自己資本比率	75.6	73.6	67.2	72.0	76.9
時価ベースの自己資本比率	198.4	157.1	145.3	146.8	163.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.07	0.09	0.91	0.25	0.22
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,188.4	1,143.0	188.2	289.7	277.1

自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

株主の皆様への利益還元を最重要課題と認識し、安定的な配当の継続を基本と考えています。

このほか、株主の皆様への有効な利益還元策として、自己株式取得などの財務諸施策を機動的に遂行します。

内部留保資金については、研究開発の推進、生産設備の拡充および海外事業の展開などに重点的に投資し、経営基盤の強化を図ります。

当期の配当につきましては、期末配当金を1株につき35円とし、中間配当金35円とあわせて年間70円とする予定です。

また、次期の配当につきましても、中間配当金、期末配当金ともに1株につき35円、年間で1株につき70円とする予定です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一」を基本方針として、積極的に企業活動を推進しており、医薬品などの創製・育薬・製造・販売を通じて「世界の人々のQOL(生活の質)向上を目指す」ことを経営理念としています。

この理念のもと、国内外において、お客様のニーズに的確に応える商品を提供するとともに、活発な「顧客創造」活動を展開し、企業価値の向上を図ります。

(2) 目標とする経営指標

激変する市場環境のもとでも、目標とする売上高の達成と純利益を確保できる強固な企業体質を構築するべく、ROE(自己資本純利益率)15%以上の維持、国内外での事業の強化による純利益の継続的成長とその確実な達成を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

経営の基本方針に沿って、当社は得意な分野に研究を集中し、新医薬品・新製剤の創製に注力し、独自の「研究開発型医薬品企業」を志向します。

さらに、活発な営業活動により、キャッシュ・フローの増大を図るとともに、新しい局所性及び全身性の商品開発ならびに商標、意匠、製造技術、品質管理システムを含めた当社ブランドの世界展開を推進し、未来資産の形成を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療用医薬品事業については、高齢化が急速に進行する中、長期収載品の薬価追加引き下げや後発品の使用促進策の強化等、今後も薬剤費抑制策は継続されることが予想されます。このような厳しい経営環境のもと、当社は、医療機関への学術情報活動を一段と強化するとともに、医療機関・患者の方々のニーズに合致した新しい局所性及び全身性の商品開発を目指します。

また、営業力及び研究開発力を強化するとともに、収益の一層の向上を目指し、更なる成長に努めます。

一般用医薬品事業については、市場の低迷が長期化し企業間競争が激化する中で、当社は、重点商品の外用鎮痛消炎剤の売上伸長を図るとともに、お客様のニーズにお応えできるよう既存商品の不断の改良及び新商品の開発を行います。

海外の事業展開については、商標、意匠、製造技術及び品質管理システムを含めた当社ブランドの確立を図るとともに、海外生産工場の一層の充実と海外における臨床試験の促進を図ります。

特に、米国の医療用医薬品事業においては、ノーベン社を拠点とし、双方の得意な技術を融合させることで、研究開発力を高めるとともに、製造・販売網を構築してまいります。

当社は、引き続き製薬企業としての使命と責任を自覚し、営業基盤の強化及び生産体制の拡充を図るとともに、研究開発については、得意な分野に研究を集中することにより、新商品開発の迅速化を図ります。

3. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,186	27,789
受取手形及び売掛金	36,860	33,635
有価証券	5,380	7,083
商品及び製品	6,198	7,249
仕掛品	333	367
原材料及び貯蔵品	4,770	4,935
繰延税金資産	3,620	2,896
その他	2,786	3,702
貸倒引当金	△241	△202
流動資産合計	92,896	87,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,885	40,039
減価償却累計額	△21,059	△20,653
建物及び構築物(純額)	18,825	19,385
機械装置及び運搬具	31,973	31,349
減価償却累計額	△24,521	△24,376
機械装置及び運搬具(純額)	7,452	6,972
工具、器具及び備品	9,101	9,980
減価償却累計額	△6,878	△7,509
工具、器具及び備品(純額)	2,223	2,470
土地	12,422	12,364
リース資産	561	603
減価償却累計額	△107	△213
リース資産(純額)	454	390
建設仮勘定	2,882	1,772
有形固定資産合計	44,260	43,357
無形固定資産		
販売権	—	7,893
のれん	6,268	5,286
ソフトウェア	85	345
無形固定資産仮勘定	2,813	50
その他	3,774	2,973
無形固定資産合計	12,943	16,548
投資その他の資産		
投資有価証券	31,799	34,549
長期性預金	2,000	3,000
前払年金費用	4,581	3,995
繰延税金資産	3,833	1,402
その他	2,603	2,757
貸倒引当金	△131	△228
投資その他の資産合計	44,686	45,477
固定資産合計	101,890	105,382
資産合計	194,787	192,838

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年2月28日)	当連結会計年度 (平成24年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,279	11,932
短期借入金	6,055	4,445
リース債務	103	111
未払金	7,192	6,177
未払法人税等	10,239	3,839
返品調整引当金	176	198
賞与引当金	1,499	1,550
災害損失引当金	—	147
その他	2,729	2,730
流動負債合計	39,275	31,134
固定負債		
長期借入金	3,089	1,224
リース債務	375	304
再評価に係る繰延税金負債	2,164	1,894
繰延税金負債	1,968	1,495
退職給付引当金	4,910	4,927
役員退職慰労引当金	1,200	1,230
その他	579	1,365
固定負債合計	14,288	12,441
負債合計	53,564	43,575
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	147,272	159,677
自己株式	△18,525	△21,844
株主資本合計	145,616	154,702
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△564	47
土地再評価差額金	3,189	3,459
為替換算調整勘定	△7,949	△9,983
その他の包括利益累計額合計	△5,324	△6,476
少数株主持分	930	1,036
純資産合計	141,222	149,263
負債純資産合計	194,787	192,838

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高	137,184	137,794
売上原価	47,697	46,785
売上総利益	89,486	91,008
販売費及び一般管理費	61,292	65,070
営業利益	28,193	25,937
営業外収益		
受取利息	59	71
受取配当金	356	392
受取ロイヤリティー	137	127
持分法による投資利益	4,539	6,881
その他	357	402
営業外収益合計	5,448	7,875
営業外費用		
支払利息	125	92
為替差損	131	44
貸倒引当金繰入額	—	97
売上債権売却損	23	21
その他	125	63
営業外費用合計	406	319
経常利益	33,236	33,494
特別利益		
国庫補助金	19	4,611
固定資産処分益	7	—
貸倒引当金戻入額	34	20
販売権許諾料	3,000	—
受取研究開発負担金	—	190
受取保険金	—	3,403
その他	39	34
特別利益合計	3,099	8,260
特別損失		
固定資産処分損	83	189
固定資産圧縮損	9	4,611
投資有価証券評価損	138	1,940
災害による損失	—	2,584
その他	—	49
特別損失合計	231	9,375
税金等調整前当期純利益	36,104	32,379
法人税、住民税及び事業税	17,121	12,145
法人税等調整額	△2,146	1,610
法人税等合計	14,975	13,755
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,623
少数株主利益	173	184
当期純利益	20,956	18,439

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	18,623
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	607
土地再評価差額金	—	270
為替換算調整勘定	—	△1,508
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△534
その他の包括利益合計	—	△1,165
包括利益	—	17,458
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	17,287
少数株主に係る包括利益	—	171

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
前期末残高	8,396	8,396
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,396	8,396
利益剰余金		
前期末残高	132,298	147,272
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,956	18,439
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	14,973	12,405
当期末残高	147,272	159,677
自己株式		
前期末残高	△18,521	△18,525
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△3,319
当期変動額合計	△4	△3,319
当期末残高	△18,525	△21,844
株主資本合計		
前期末残高	130,647	145,616
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,956	18,439
自己株式の取得	△4	△3,319
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	14,969	9,086
当期末残高	145,616	154,702

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△780	△564
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	611
当期変動額合計	215	611
当期末残高	△564	47
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	270
当期変動額合計	0	270
当期末残高	3,189	3,459
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,968	△7,949
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,981	△2,034
当期変動額合計	△4,981	△2,034
当期末残高	△7,949	△9,983
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△560	△5,324
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,764	△1,152
当期変動額合計	△4,764	△1,152
当期末残高	△5,324	△6,476
少数株主持分		
前期末残高	889	930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	40	106
当期変動額合計	40	106
当期末残高	930	1,036
純資産合計		
前期末残高	130,976	141,222
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,956	18,439
自己株式の取得	△4	△3,319
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,723	△1,045
当期変動額合計	10,246	8,040
当期末残高	141,222	149,263

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	36,104	32,379
減価償却費	6,374	6,188
のれん償却額	779	711
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	198	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	26	29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	185	79
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△29	59
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△61	22
受取利息及び受取配当金	△415	△464
支払利息	125	92
為替差損益 (△は益)	71	2
持分法による投資損益 (△は益)	△4,539	△6,881
補助金収入	△19	△4,611
受取保険金	—	△3,403
固定資産圧縮損	—	4,611
災害による損失	—	2,584
投資有価証券売却損益 (△は益)	△39	△34
投資有価証券評価損益 (△は益)	138	1,940
固定資産処分損益 (△は益)	83	189
売上債権の増減額 (△は増加)	5,140	2,979
たな卸資産の増減額 (△は増加)	702	△2,168
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△568	△1,004
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,184	790
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	494	△1,022
その他	742	1,449
小計	42,310	34,543
利息及び配当金の受取額	5,954	6,982
利息の支払額	△125	△92
保険金の受取額	—	3,403
災害損失の支払額	—	△793
法人税等の支払額	△11,796	△18,484
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,342	25,558

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△259	189
長期性預金の増減額 (△は増加)	150	△1,000
有形固定資産の取得による支出	△5,947	△9,858
有形固定資産の売却による収入	37	3
無形固定資産の取得による支出	△217	△5,921
投資有価証券の取得による支出	△2,428	△3,735
投資有価証券の売却及び償還による収入	189	234
貸付けによる支出	△9	△11
貸付金の回収による収入	216	13
補助金の受入額	19	4,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,248	△15,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	△4,549	881
長期借入れによる収入	270	1,065
長期借入金の返済による支出	△5,216	△5,401
少数株主からの払込みによる収入	2	—
少数株主への配当金の支払額	△114	△65
自己株式の取得による支出	△3	△3,317
配当金の支払額	△5,980	△6,031
その他	△67	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,659	△13,010
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,011	△506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	11,422	△3,431
現金及び現金同等物の期首残高	26,232	37,654
現金及び現金同等物の期末残高	37,654	34,222

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他5社</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いています。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社数 2社 丸東産業株式会社 ノボガイン ファーマシューティカルス</p> <p>(非連結子会社について持分法を適用しない理由) 上記非連結子会社はそれぞれ当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用から除外しています。なお、持分法を適用していない関連会社はありません。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1)連結子会社数 17社 連結子会社の名称 株式会社CRCCメディア 佐賀シティビジョン株式会社 株式会社タイヨー 九動株式会社 久光エージェンシー株式会社 ヒサミツ ユーエス インコーポレイテッド ヒサミツ アメリカ インコーポレイテッド ノーベン ファーマシューティカルス ヒサミツ ファルマセウティカ ド ブラジル リミターダ ヒサミツ ユーケー リミテッド ヒサミツ ベトナム ファーマシューティカル カンパニーリミテッド 久光製薬技術諮詢(北京)有限公司 P.T. ヒサミツ ファルマ インドネシア 他4社 新規設立に伴い、久光製薬技術諮詢(北京)有限公司を連結の範囲に加えています。また、連結子会社1社を清算したため連結の範囲から除いています。</p> <p>(2)非連結子会社数 2社 非連結子会社の名称 株式会社国際パップ剤研究所 株式会社タイヨー開発 (非連結子会社について連結の範囲から除いた理由) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社数 1社 (2)持分法適用の関連会社数 3社 祐徳薬品工業株式会社 丸東産業株式会社 ノボガイン ファーマシューティカルス 新たに株式を取得したことに伴い、祐徳薬品工業株式会社を持分法の適用範囲に加えています。 (非連結子会社について持分法を適用しない理由) 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(持分法に関する会計基準及び持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しています。なお、これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しています。</p>

(8) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
<p>(連結貸借対照表) 「長期貸付金」は、重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。なお、当連結会計年度の「長期貸付金」は、「その他」に1百万円含まれています。</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目を表示しています。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「固定資産圧縮損」は、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「固定資産圧縮損」は、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に9百万円含まれています。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しています。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

※1	当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
	親会社株主に係る包括利益	16,191百万円
	少数株主に係る包括利益	161百万円
	計	16,352百万円
※2	当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
	その他有価証券評価差額金	214百万円
	為替換算調整勘定	△3,339百万円
	持分法適用会社に対する持分相当額	△1,652百万円
	計	△4,777百万円

(セグメント情報等)

(事業の種類別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社及び連結子会社の事業区分は、製品の種類、性質等の類似性を考慮し、「医薬品及び関連製品事業」、「有線テレビ放送事業」及びこれらに属さない「その他の事業」に分類しています。全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「医薬品及び関連製品事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

(所在地別セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	122,042	10,847	4,294	137,184	—	137,184
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,761	173	288	2,224	(2,224)	—
計	123,804	11,021	4,582	139,408	(2,224)	137,184
営業費用	91,333	15,499	4,441	111,273	(2,283)	108,990
営業利益又は 営業損失(△)	32,470	△4,477	141	28,134	59	28,193
II 資産	194,431	42,919	4,607	241,958	(47,171)	194,787

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

(海外売上高)

前連結会計年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	9,979	7,693	17,672
II 連結売上高(百万円)	—	—	137,184
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.3	5.6	12.9

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……………アメリカ

(2) その他の地域……ブラジル、ベトナム、インドネシア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(セグメント情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 報告セグメントの概要

当社は、医薬品の研究開発・製造・仕入・販売等を中心に事業活動を展開しており、「医薬品事業」のみを報告セグメントとしています。

「医薬品事業」は、医療用医薬品及び一般用医薬品等に関する事業を国内及び海外で行っていません。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(関連情報)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
116,644	12,541	8,608	137,794

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	北米	その他	合計
37,029	4,495	1,832	43,357

(3) 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)メディパルホールディングス	25,066	医薬品事業
アルフレッサホールディングス(株)	24,531	医薬品事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

当社の報告セグメントは「医薬品事業」のみであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	
1株当たり純資産額	1,618.69円	1株当たり純資産額	1,730.22円
1株当たり当期純利益	241.80円	1株当たり当期純利益	215.09円
なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。		なお潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式がないため記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	141,222	149,263
普通株主に係る純資産額(百万円)	140,291	148,226
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	930	1,036
普通株式の発行済株式数(千株)	95,164	95,164
普通株式の自己株式数(千株)	8,494	9,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	86,670	85,669

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
当期純利益(百万円)	20,956	18,439
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	20,956	18,439
普通株式の期中平均株式数(千株)	86,670	85,726

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,847	20,031
受取手形	365	621
売掛金	34,101	31,349
有価証券	2,500	2,000
商品及び製品	5,144	5,707
仕掛品	137	169
原材料及び貯蔵品	3,620	3,740
前払費用	229	168
繰延税金資産	2,946	2,370
その他	693	885
貸倒引当金	△191	△178
流動資産合計	74,394	66,865
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,550	27,350
減価償却累計額	△16,720	△15,836
建物(純額)	11,829	11,514
構築物	2,326	2,284
減価償却累計額	△1,706	△1,736
構築物(純額)	620	547
機械及び装置	28,297	26,874
減価償却累計額	△22,685	△22,236
機械及び装置(純額)	5,612	4,638
車両運搬具	240	253
減価償却累計額	△198	△222
車両運搬具(純額)	41	30
工具、器具及び備品	8,184	8,678
減価償却累計額	△6,373	△6,941
工具、器具及び備品(純額)	1,810	1,737
土地	10,949	10,949
リース資産	77	77
減価償却累計額	△21	△36
リース資産(純額)	55	40
建設仮勘定	2,158	1,336
有形固定資産合計	33,077	30,794
無形固定資産		
販売権	—	7,893
無形固定資産仮勘定	2,813	50
その他	11	10
無形固定資産合計	2,824	7,953

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
投資その他の資産		
投資有価証券	17,350	19,085
関係会社株式	44,914	46,234
出資金	15	15
関係会社出資金	2,227	2,242
従業員に対する長期貸付金	127	123
関係会社長期貸付金	219	818
長期性預金	2,000	3,000
破産更生債権等	180	180
長期前払費用	94	46
前払年金費用	4,581	3,995
繰延税金資産	3,853	1,569
事業保険積立金	1,061	1,153
会員権	228	270
その他	584	593
貸倒引当金	△349	△425
投資その他の資産合計	77,090	78,905
固定資産合計	112,993	117,653
資産合計	187,388	184,518
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,190	8,485
短期借入金	5,100	2,550
リース債務	15	14
未払金	7,168	6,603
未払費用	204	219
未払法人税等	9,383	3,642
預り金	71	77
返品調整引当金	176	198
賞与引当金	880	892
災害損失引当金	—	147
その他	39	34
流動負債合計	31,229	22,866
固定負債		
長期借入金	2,550	—
リース債務	41	26
再評価に係る繰延税金負債	2,164	1,894
退職給付引当金	4,725	4,731
役員退職慰労引当金	1,192	1,227
その他	1	2
固定負債合計	10,675	7,881
負債合計	41,905	30,748

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年2月28日)	当事業年度 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金	2,118	2,118
その他資本剰余金	6,123	6,123
資本剰余金合計	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	120,000	135,000
繰越利益剰余金	24,673	20,400
利益剰余金合計	144,673	155,400
自己株式	△18,499	△21,817
株主資本合計	142,889	150,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△595	11
土地再評価差額金	3,189	3,459
評価・換算差額等合計	2,593	3,471
純資産合計	145,482	153,770
負債純資産合計	187,388	184,518

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
売上高		
商品売上高	7,978	5,407
製品売上高	112,558	113,918
売上高合計	120,537	119,326
売上原価		
商品期首たな卸高	862	655
製品期首たな卸高	5,417	4,489
当期商品仕入高	4,179	3,814
当期製品製造原価	34,628	36,222
合計	45,086	45,182
他勘定振替高	1,113	2,487
商品期末たな卸高	655	723
製品期末たな卸高	4,489	4,984
売上原価合計	38,828	36,986
売上総利益	81,709	82,339
返品調整引当金戻入額	61	△22
差引売上総利益	81,770	82,316
販売費及び一般管理費	50,982	52,335
営業利益	30,788	29,980
営業外収益		
受取利息	21	19
有価証券利息	1	0
受取配当金	477	457
不動産賃貸料	43	48
受取ロイヤリティー	166	160
その他	151	166
営業外収益合計	861	854
営業外費用		
支払利息	102	53
為替差損	87	28
貸倒引当金繰入額	—	97
売上債権売却損	23	21
その他	1	6
営業外費用合計	215	206
経常利益	31,435	30,628

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
特別利益		
固定資産処分益	6	—
投資有価証券売却益	39	34
貸倒引当金戻入額	48	34
投資損失引当金戻入額	109	—
販売権許諾料	3,000	—
受取研究開発負担金	—	190
受取保険金	—	3,403
特別利益合計	3,202	3,662
特別損失		
固定資産処分損	37	123
投資有価証券評価損	117	1,847
関係会社株式評価損	—	47
災害による損失	—	2,584
特別損失合計	154	4,602
税引前当期純利益	34,483	29,688
法人税、住民税及び事業税	15,488	11,189
法人税等調整額	△1,620	1,737
法人税等合計	13,867	12,926
当期純利益	20,615	16,761

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,473	8,473
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,473	8,473
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,118	2,118
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,118	2,118
その他資本剰余金		
前期末残高	6,123	6,123
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,123	6,123
資本剰余金合計		
前期末残高	8,241	8,241
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,241	8,241
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	104,000	120,000
当期変動額		
別途積立金の積立	16,000	15,000
当期変動額合計	16,000	15,000
当期末残高	120,000	135,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	26,040	24,673
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,615	16,761
別途積立金の積立	△16,000	△15,000
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	△1,367	△4,272
当期末残高	24,673	20,400

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
利益剰余金合計		
前期末残高	130,040	144,673
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,615	16,761
別途積立金の積立	—	—
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	14,632	10,727
当期末残高	144,673	155,400
自己株式		
前期末残高	△18,496	△18,499
当期変動額		
自己株式の取得	△3	△3,317
当期変動額合計	△3	△3,317
当期末残高	△18,499	△21,817
株主資本合計		
前期末残高	128,259	142,889
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,615	16,761
自己株式の取得	△3	△3,317
土地再評価差額金の取崩	△0	—
当期変動額合計	14,629	7,409
当期末残高	142,889	150,299
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△810	△595
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	214	607
当期変動額合計	214	607
当期末残高	△595	11
土地再評価差額金		
前期末残高	3,188	3,189
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	270
当期変動額合計	0	270
当期末残高	3,189	3,459
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,377	2,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	215	877
当期変動額合計	215	877
当期末残高	2,593	3,471

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)	当事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)
純資産合計		
前期末残高	130,637	145,482
当期変動額		
剰余金の配当	△5,982	△6,033
当期純利益	20,615	16,761
自己株式の取得	△3	△3,317
土地再評価差額金の取崩	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	215	877
当期変動額合計	14,845	8,287
当期末残高	145,482	153,770

5. その他

(1) 役員の変動（平成24年5月24日予定）

①代表者の変動

該当事項はありません

②その他の役員の変動

1. 新任取締役候補者

取締役 肥後 成人（現 執行役員 研究開発本部長 兼 信頼性保証本部長）

2. 退任予定取締役

取締役 椛島 光政（現 取締役 丸東産業(株)代表取締役社長）

本変動に関しては、平成24年5月24日開催予定の第110回定時株主総会で正式決定いたします。
なお、本件は平成24年3月28日に開示済みです。

(2) その他重要な人事の変動（平成24年3月28日付）

①新任執行役員

執行役員 九州本社社長室長 村山 進一（現 九州本社社長室長）

本変動に関しては、平成24年3月28日に開示済みです。